

太枠内の項目をすべて記入してください。

提出日を記入

市町村民税
道府県民税
寄附金税額控除に係る申告特例申請書

令和〇〇年〇月〇〇日 名古屋市長 殿	整理番号	
住 所 名古屋市〇〇区〇〇町 〇丁目〇番〇号	フリガナ	ナゴヤ タロウ
	氏 名	名古屋 太郎
	個人番号	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
電話番号	000-0000-0000	生年月日 明・大・昭 平・令 〇〇. 〇〇. 〇〇

寄附した翌年の1月1日時点の住所を記入
(本人確認書類と一致)

番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。))に記載してください。

(第314条の7)第2項に規定する特例控除対象寄附金(以下「特例控除対象寄附金」という。)について、同法附則第7条第1項(第8項)の規定による寄附金税額控除に係る特例の適用を受けようとするときは、下の欄に必要な事項を記載してください。

☆納付書の方

金融機関で納付した日と金額を記入。

☆クレジットカード等の方

インターネット上で決済手続きを行った日と金額を記入。

☆コンビニの方

コンビニで支払った日と金額を記入。

がなかった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請書の提出をお願いします。

のために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項(第13項)各号に該当する者(以下「特例対象者」という。)については、申告特例対象年に支出した全ての寄附金(同項第4号に該当する寄附金に限る。)について申告の特例の適用は受けられなくなり、特例控除の適用を受けるためには、当該寄附金税額控除に関する事項を申告書(市町村民税・道府県民税の申告書)を提出してください。

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
令和 〇〇年 〇月 〇〇日	00,000 円

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみすることができます。①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の□にチェックをしてください。

① 地方税法附則第7条第1項(第8項)に規定する申告特例対象寄附者である



(注) 地方税法附則第7条第1項(第8項)に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。

①と②両方に該当する場合のみワンストップ特例の申請が可能です。

寄附金を支出する年の年分の所得税について所得税法第120条第1項の規定による控除を受ける者又は同法第121条(第1項ただし書を除く。)の規定の適用を受ける者

寄附金を支出する年の翌年の4月1日の属する年度分の市町村民税・道府県民税の申告の特例の適用を受ける目的以外に、市町村民税・道府県民税の申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。)を要しない者

確定申告をする必要がない方はチェックをしてください。

② 地方税法附則第7条第2項(第9項)に規定する要件に該当する者である



(注) 地方税法附則第7条第2項(第9項)に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う者が5人以上であること、又は市町村若しくは特別区の長の数が5以下であると見込まれる者をいいます。

寄附先の自治体が5団体以下の方はチェックしてください。

太枠内に必要事項をご記入いただきご提出ください。

処理欄

※身元確認 □済 □未済 (確認資料) □個人番号カード □運転免許証 □旅券 □委任状 □その他 []	※番号確認 □済 □未済 (確認資料) □個人番号カード □通知カード □住民票 □その他 []
---	---